

# 平成 28 年度当初予算の概要



(おいらせ町のイメージキャラクター:おいらくん)

平成 28 年 3 月

青森県 おいらせ町

# 平成 28 年度 当初予算の概要

## 1 地方財政全体の状況

地方財政は、約 1,700 の地方公共団体の財政の総体であり、その多くは財政力の弱い市町村です。地方財政の財源不足は地方税収等の落ち込みや減税等により平成 6 年度以降急激に拡大し、平成 22 年度には景気後退に伴う地方税や地方交付税の原資となる国税 5 税の落ち込みにより、過去最大の 18.2 兆円に達しました。平成 28 年度は、地方税収入や地方交付税の原資となる国税収入が増加すること等に伴い、通常収支にかかる財源不足は 5.6 兆円となりましたが、依然として大幅なものとなっています。

また、地方財政の借入金残高は、平成 28 年度末には 196 兆円、対 GDP 比も 37.7% となり、平成 3 年度から 2.8 倍、126 兆円の増となっています。（総務省ホームページより抜粋）

## 2 当町の財政状況と予算編成の基本方針

普通建設事業や臨時財政対策債の借入等に伴う地方債残高は、平成 27 年度末で、一般会計が 104 億円、下水道事業 86 億円、全会計を合わせると 192 億円になる見込みです。これらの償還費を抑制するため、繰上償還や臨時財政対策債等の借入抑制を推進し、平成 26 年度決算による実質公債費比率は 13.8% と地方債協議の基準である 18% は下回っています。しかし、当町において、実質公債費比率は普通交付税額に大きく影響されるため、今後の国の動向によっては急激に悪化する恐れもあります。さらに、安全安心なまちづくりのための防災対策事業、定住促進対策事業、公共施設の整備や維持管理事業など様々な経費の増大が見込まれます。

このような状況の中、合併の特例により措置されている普通交付税の合併算定替分が平成 28 年度から段階的に減額となり、平成 30 年度からは約 1.8 億円程度の減となる見込みであることから、現行の予算規模での財政運営は困難となります。

この大幅な減額に対応するため、臨時的経費のみならず経常的経費についてもゼロベースからの節減を図り、歳入が削減される額と同額程度の歳出削減を行い、おいらせ町本来の規模での持続可能な財政基盤を構築する必要があります。

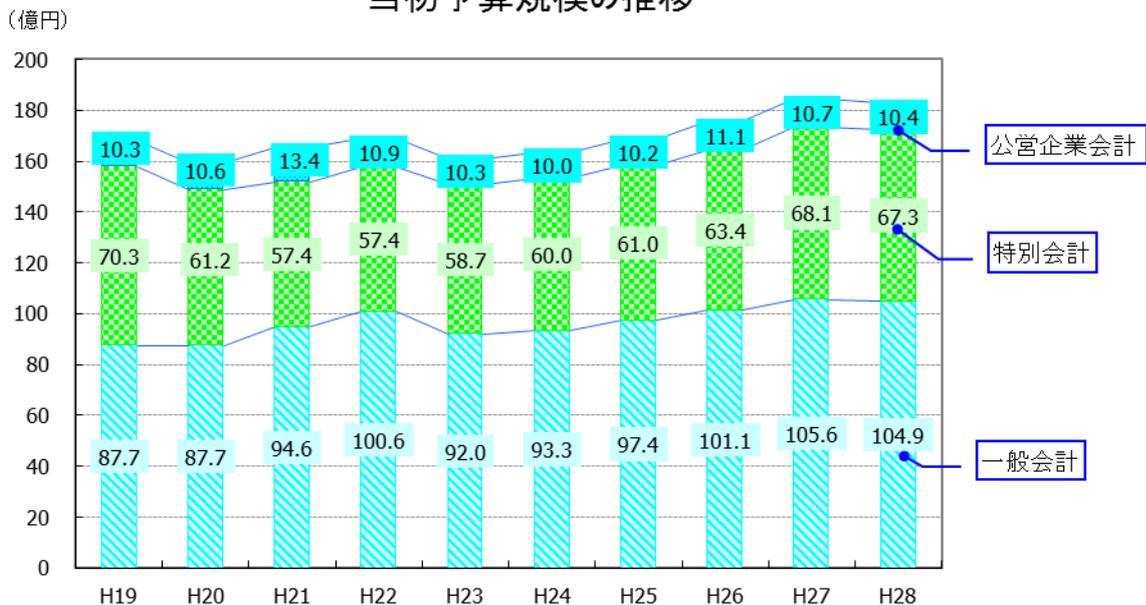
### 3 予算規模

- **一般会計**の規模は、物件費等の減により、前年度より6,850万円減(△0.6%)の104億8,650万円となりました。
- **特別会計**は、国民健康保険特別会計、公共用地取得事業特別会計の予算規模が縮小し、全体でも前年度より7,780万円減(△1.1%)の67億2,842万円となりました。
- **公営企業会計**(病院事業会計)は、前年度より3,424万円減(△3.2%)の10億3,842万円となりました。

(千円、%)

会 計	平成28年度 当初予算額 (A)	平成27年度 当初予算額 (B)	対前年増減 (A-B)	対前年度比 (A-B)/(B)
一般会計	10,486,500	10,555,000	△ 68,500	△ 0.6
特別会計	6,728,415	6,806,216	△ 77,801	△ 1.1
国民健康保険特別会計	3,012,628	3,119,394	△ 106,766	△ 3.4
奨学資金貸付事業特別会計	23,221	19,734	3,487	17.7
公共下水道事業特別会計	1,142,068	1,132,659	9,409	0.8
農業集落排水事業特別会計	134,571	132,396	2,175	1.6
介護保険特別会計	2,246,299	2,221,262	25,037	1.1
公共用地取得事業特別会計	10,211	22,181	△ 11,970	△ 54.0
後期高齢者医療特別会計	159,417	158,590	827	0.5
公営企業会計	1,038,420	1,072,662	△ 34,242	△ 3.2
病院事業会計(収益)	961,655	972,907	△ 11,252	△ 1.2
病院事業会計(資本)	76,765	99,755	△ 22,990	△ 23.0
合 計	18,253,335	18,433,878	△ 180,543	△ 1.0

当初予算規模の推移



(注) 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがあります。

## 4 一般会計

### (1) 歳入

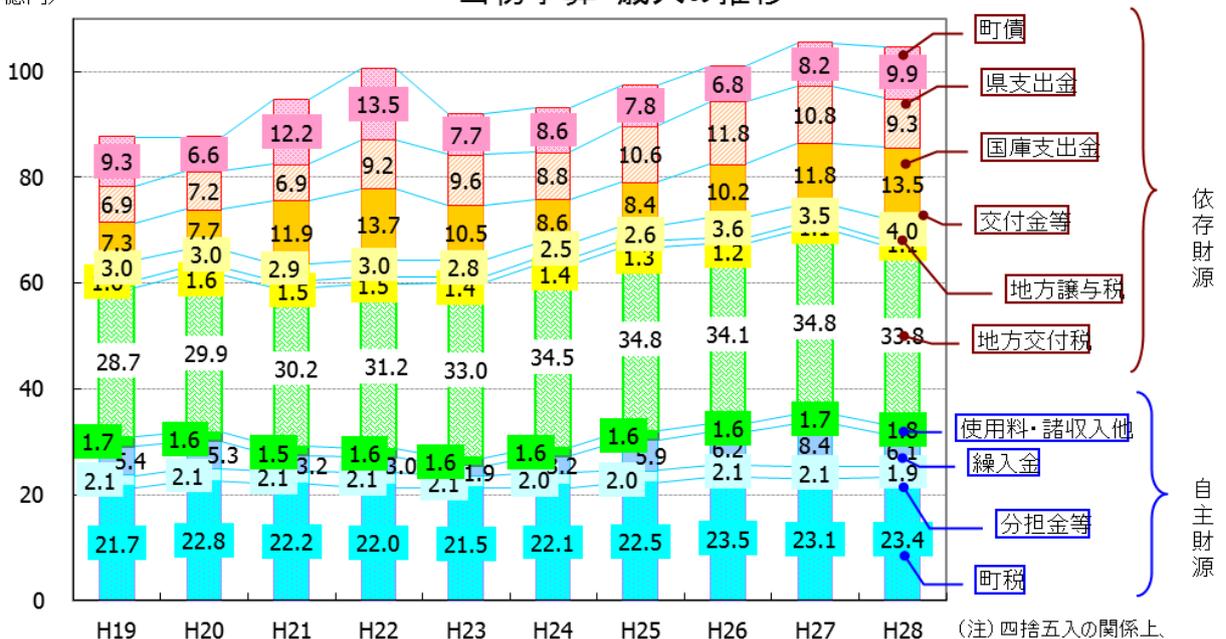
- 一般会計歳入の自主財源のうち、町税は増加していますが、繰入金等の減により自主財源全体では減少しています。
- 依存財源では、防災行政無線放送施設整備事業に対する国庫支出金等の増加により全体的に増加しています。
- 依存財源が歳入全体の7割弱を占めており、脆弱な財政基盤であるといえます。

(千円、%)

区 分	平成28年度 当初予算額		平成27年度 当初予算額		対前年増減 (A-B)	増減率 (A-B)/(B)
	(A)	構成比	(B)	構成比		
自主財源	3,327,846	31.7	3,535,073	33.5	△ 207,227	△ 5.9
町税	2,344,300	22.4	2,314,361	21.9	29,939	1.3
分担金・負担金	191,927	1.8	212,448	2.0	△ 20,521	△ 9.7
使用料・手数料	83,999	0.8	84,608	0.8	△ 609	△ 0.7
財産収入	10,872	0.1	10,210	0.1	662	6.5
繰入金	613,433	5.8	842,630	8.0	△ 229,197	△ 27.2
諸収入等	83,315	0.8	70,816	0.7	12,499	17.6
依存財源	7,158,654	68.3	7,019,927	66.5	138,727	2.0
地方譲与税	113,001	1.1	113,001	1.1	0	0.0
地方交付税	3,375,000	32.2	3,477,281	32.9	△ 102,281	△ 2.9
交付金等	395,242	3.8	347,871	3.3	47,371	13.6
国庫支出金	1,348,891	12.8	1,180,728	11.2	168,163	14.2
県支出金	933,920	8.9	1,081,546	10.2	△ 147,626	△ 13.6
町債	992,600	9.5	819,500	7.8	173,100	21.1
合 計	10,486,500	100.0	10,555,000	100.0	△ 68,500	△ 0.6

(億円)

当初予算・歳入の推移

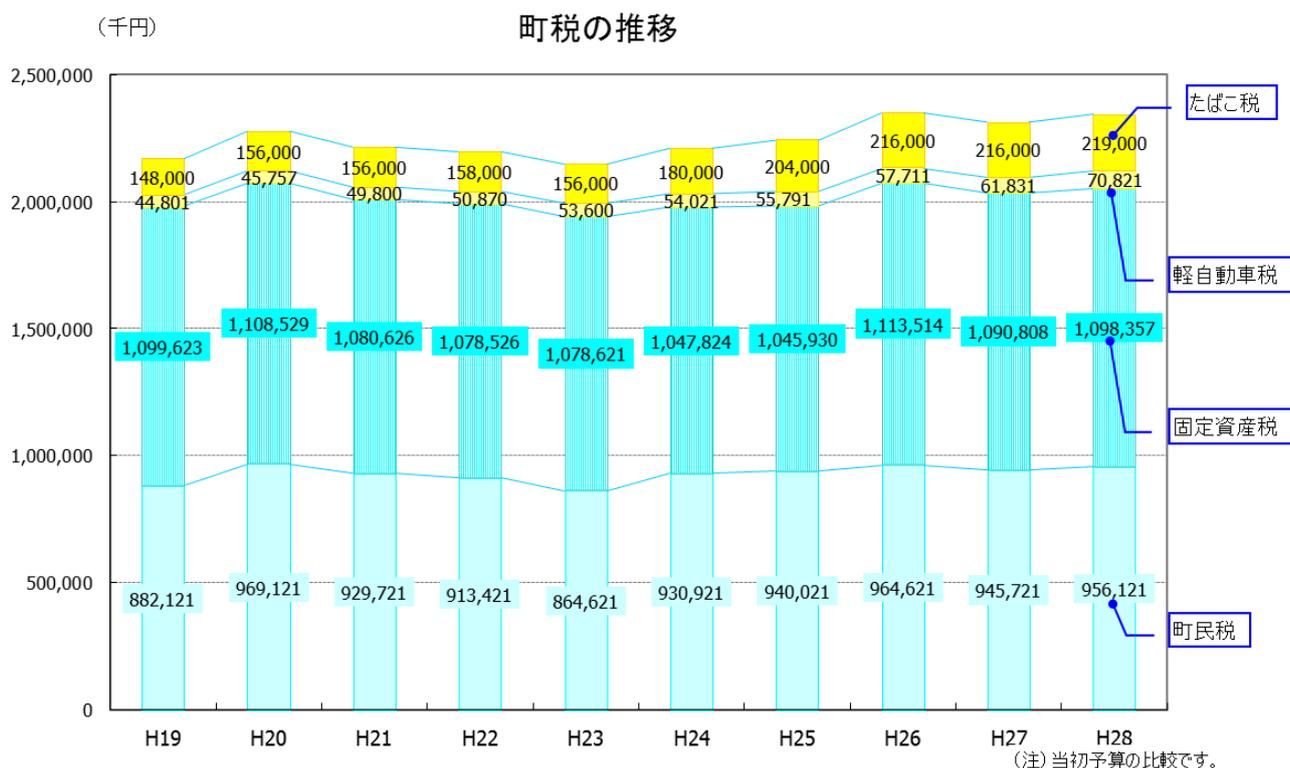


(ア)町 税 23 億 4,430 万円 (前年度比 +2,994 万円(+1.3%))

■ 町税は、自主財源のうち最も金額が大きく、非常に重要な収入です。町民税個人分の増等により増収を見込んでいます。

(単位:千円、%)

区 分	平成28年度 当初予算額 (A)	平成27年度 当初予算額 (B)	増減額 (A-B)	増減率 (A-B)/(B)
町税合計	2,344,300	2,314,361	29,939	1.3
町民税	956,121	945,721	10,400	1.1
固定資産税	1,098,357	1,090,808	7,549	0.7
軽自動車税	70,821	61,831	8,990	14.5
たばこ税	219,000	216,000	3,000	1.4
特別土地保有税	1	1	0	0.0



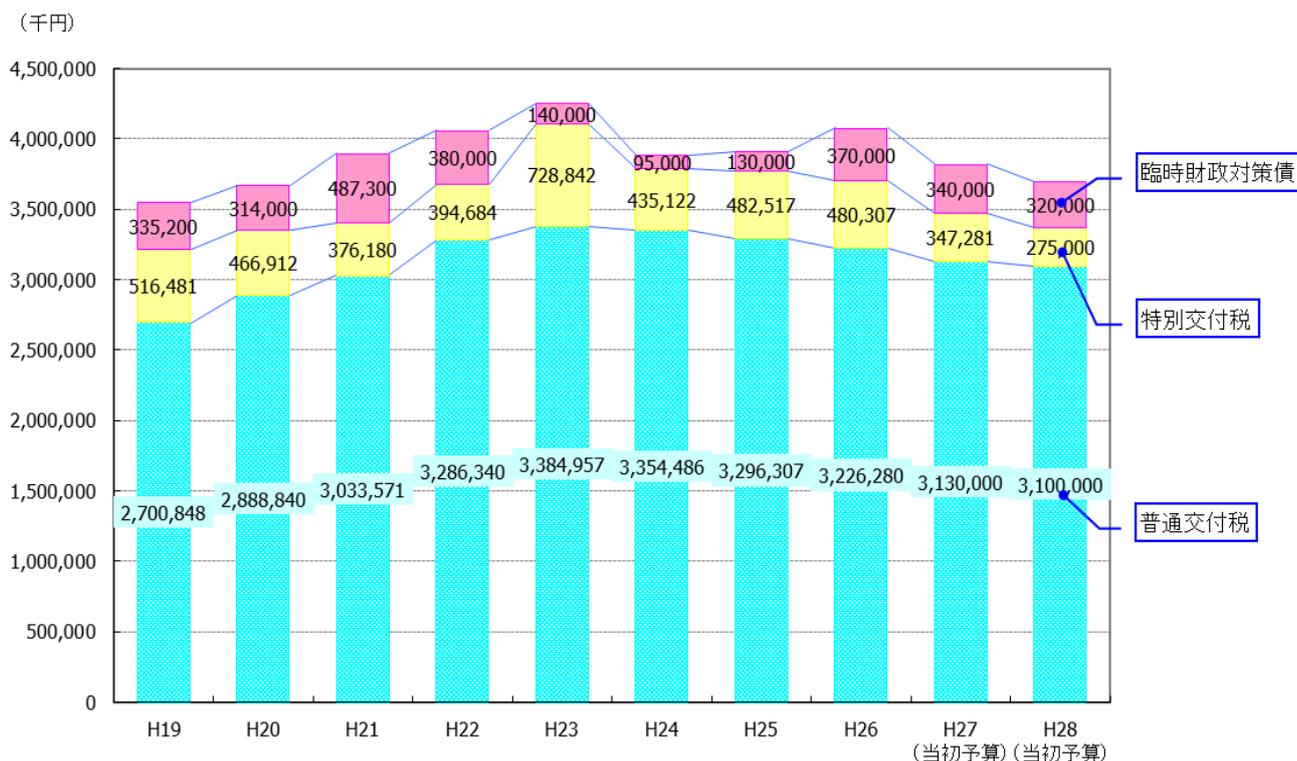
**(イ) 地方交付税 33 億 7,500 万円 (前年度比 △1 億 228 万円(△2.9%))**

■ **地方交付税**のうち普通交付税については、合併団体に上乘交付されていた合併算定替の段階的縮減により 1 億 228 万円の減となり、特別交付税については、震災復興特別交付税の減等により 7,228 万円の減となりました。

(単位: 千円、%)

区 分	平成28年度 当初予算額 (A)	平成27年度 当初予算額 (B)	増減額 (A-B)	増減率 (A-B)/(B)
地方交付税	3,375,000	3,477,281	△ 102,281	△ 2.9
普通交付税	3,100,000	3,130,000	△ 30,000	△ 1.0
特別交付税	275,000	347,281	△ 72,281	△ 20.8

**地方交付税等の推移**



**(ウ) 国庫支出金 13 億 4,889 万円 (前年度比 +1 億 6,816 万円(+14.2%))**

■ **国庫支出金**は、防衛施設周辺民生安定施設整備事業費補助金、子どものための教育・保育給付費負担金等が増額となっています。

**(エ) 県支出金 9 億 3,392 万円 (前年度比 △1 億 4,763 万円(△13.6%))**

■ **県支出金**は、地域環境保全対策費補助金、緊急雇用創出事業臨時特例交付金等が減額となっています。

(オ)町債 9億9,260万円 (前年度比 +1億7,310万円(+21.1%))

■ 町債は、防災行政無線放送施設整備事業債、学校給食センター建設事業債等により増額となっています。

また、地方債からの依存脱却を図ることにより、平成18年度以降、地方債残高は減少を続けています。

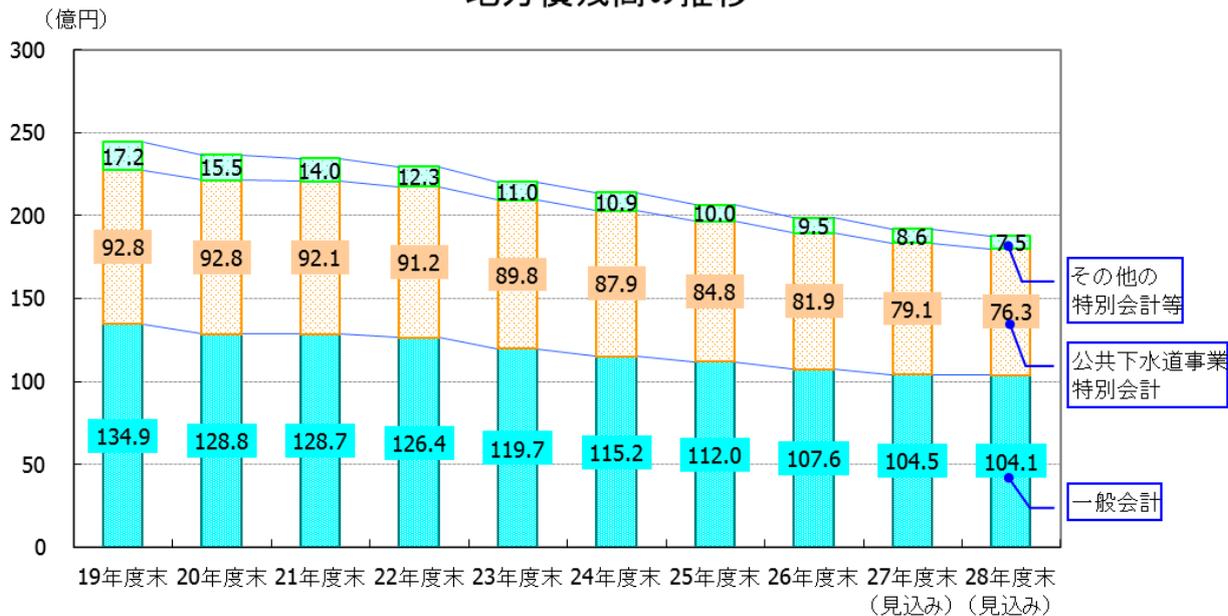
(単位:千円、%)

区 分	平成28年度 当初予算額 (A)	平成27年度 当初予算額 (B)	増減額 (A-B)	増減率 (A-B)/(B)
町 債	992,600	819,500	173,100	21.1
普通建設事業充当事業債	157,600	292,900	△ 135,300	△ 46.2
合併特例債	512,500	184,100	328,400	178.4
災害援護資金貸付事業債	2,500	2,500	0	0.0
臨時財政対策債	320,000	340,000	△ 20,000	△ 5.9

合併特例債の内訳 (平成28年度)

◎防災行政無線放送施設整備事業債	8,190万円
◎阿光坊古墳群ガイダンス施設建設事業債	1億9,580万円
◎学校給食センター建設事業債	2億3,480万円

地方債残高の推移



(注) 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがあります

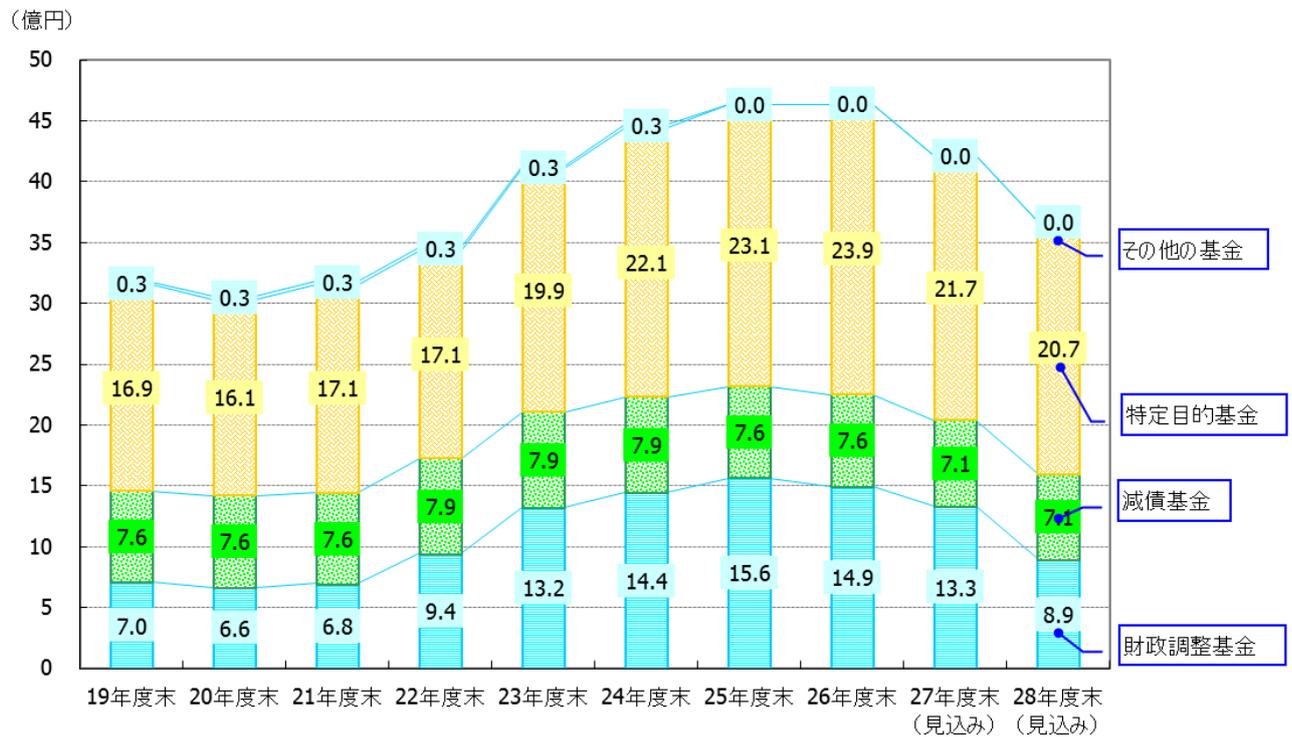
(カ)繰入金 6億1,343万円 (前年度比 △2億2,920万円(△27.2%))

- 財源調整に係る基金繰入金(財政調整基金)は、前年度を200万円上回っています。
- 東日本大震災復興事業の財源として、特定目的基金の繰入れを見込んでいます。

(単位:千円、%)

区 分	平成28年度 当初予算額 (A)	平成27年度 当初予算額 (B)	増減額 (A-B)	増減率 (A-B)/(B)
繰入金	613,433	842,630	△ 229,197	△ 27.2
特別会計繰入金	2	2	0	0.0
財政調整基金繰入金	450,000	448,000	2,000	0.4
その他特定目的基金繰入金	163,431	394,628	△ 231,197	△ 58.6

基金残高の推移



(注)四捨五入の関係上、  
合計が一致しないことがあります

## (2) 歳 出

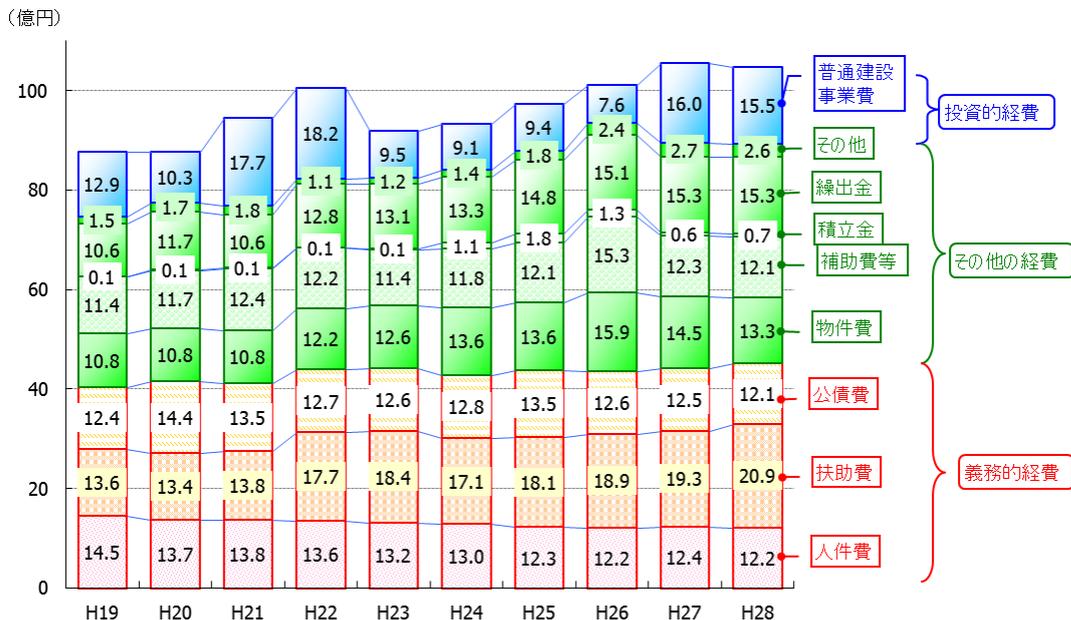
■ 一般会計歳出は、北部児童センター増改築事業等の減により、前年度と比較して 6,850 万円の減 (△0.6%)となりました。

(千円、%)

区 分	平成28年度 (当初予算)		平成27年度 (当初予算)		対前年 増減額 (A)-(B)	増減率 (A-B)/(B)	
	(A)	構成比	(B)	構成比			
歳 出 合 計	10,486,500	100.0	10,555,000	100.0	△ 68,500	△ 0.6	
歳 出 内 訳 ( 目 的 別 )	議 会 費	100,797	1.0	111,056	1.1	△ 10,259	△ 9.2
	総 務 費	1,288,222	12.3	1,427,532	13.5	△ 139,310	△ 9.8
	民 生 費	3,257,127	31.1	3,420,169	32.4	△ 163,042	△ 4.8
	衛 生 費	602,094	5.7	598,693	5.7	3,401	0.6
	労 働 費	7,354	0.1	41,647	0.4	△ 34,293	△ 82.3
	農 林 水 産 業 費	340,066	3.2	267,817	2.5	72,249	27.0
	商 工 費	106,723	1.0	94,392	0.9	12,331	13.1
	土 木 費	1,338,045	12.8	1,371,162	13.0	△ 33,117	△ 2.4
	消 防 費	787,612	7.5	701,157	6.6	86,455	12.3
	教 育 費	1,425,324	13.6	1,252,147	11.9	173,177	13.8
	災 害 復 旧 費	20	0.0	20	0.0	0	0.0
	公 債 費	1,213,116	11.6	1,249,208	11.8	△ 36,092	△ 2.9
	予 備 費	20,000	0.2	20,000	0.2	0	0.0
歳 出 内 訳 ( 性 質 別 )	人 件 費	1,216,083	11.6	1,241,224	12.1	△ 25,141	△ 2.0
	扶 助 費	2,093,393	20.0	1,927,099	18.3	166,294	8.6
	公 債 費	1,213,065	11.6	1,249,159	11.8	△ 36,094	△ 2.9
	物 件 費	1,332,608	12.7	1,447,324	13.7	△ 114,716	△ 7.9
	維 持 補 修 費	214,466	2.0	227,291	2.2	△ 12,825	△ 5.6
	補 助 費 等	1,212,037	11.6	1,225,843	11.6	△ 13,806	△ 1.1
	積 立 金	70,870	0.7	56,059	0.5	14,811	26.4
	投 資 及 び 出 資 金	21,750	0.2	20,736	0.2	1,014	4.9
	貸 付 金	3,700	0.0	4,000	0.0	△ 300	△ 7.5
	繰 出 金	1,534,620	14.6	1,534,886	14.5	△ 266	0.0
	普 通 建 設 事 業 費	1,553,908	14.8	1,601,379	15.2	△ 47,471	△ 3.0
予 備 費	20,000	0.2	20,000	0.2	0	0.0	

(注) 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがあります。

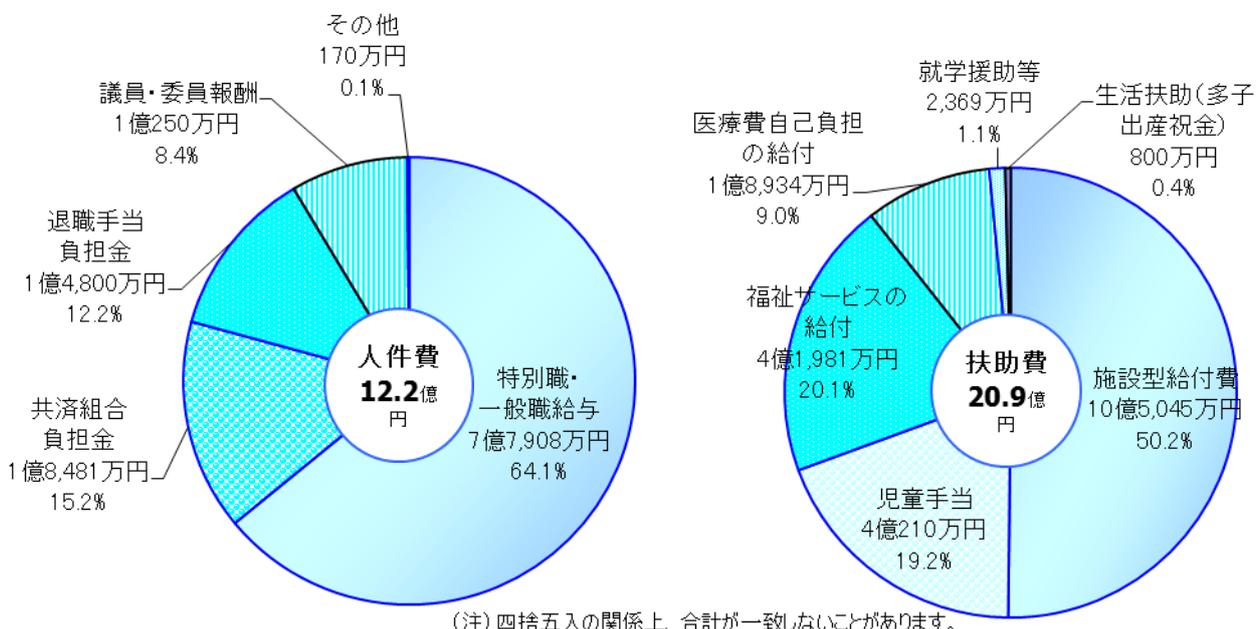
### 当初予算・歳出の推移



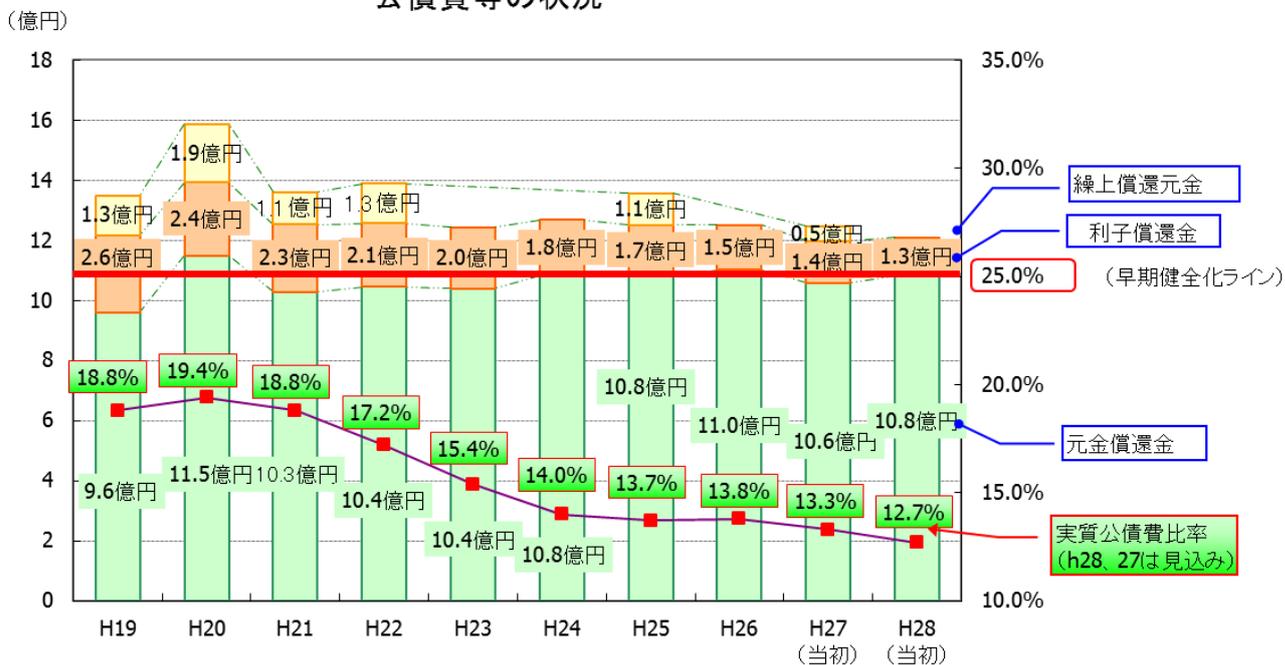
## (ア) 義務的経費

- ・ 人件費 12億 1,608万円(前年度比  $\Delta 2,514$ 万円( $\Delta 2.0\%$ ))
- ・ 扶助費 20億 9,339万円(前年度比  $+1$ 億 6,629万円( $+8.6\%$ ))
- ・ 公債費 12億 1,307万円(前年度比  $\Delta 3,609$ 万円( $\Delta 2.9\%$ ))

- 人件費は、職員数の減等により前年度を下回っています。
- 扶助費は、福祉サービスの給付や施設型給付費(旧保育所運営費等)等の増加により、前年度を上回っています。性質別経費の中では扶助費が最も金額の大きい経費であり、年々増加傾向にあります。
- 公債費は、償還金の減により、前年度を下回っています。



## 公債費等の状況



(イ) 投資的経費 (普通建設事業費)

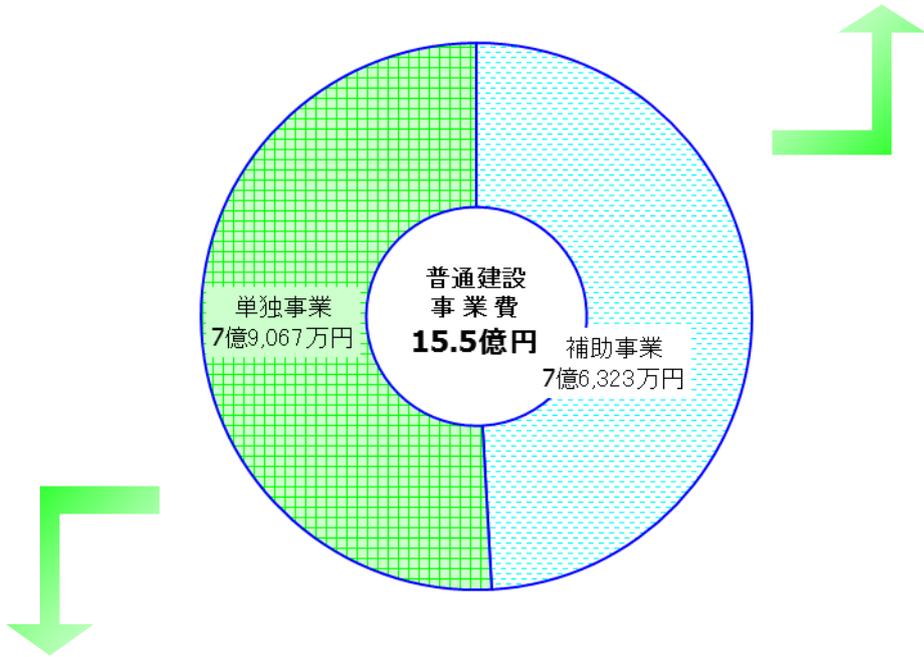
- ・ 補助事業 7億6,323万円(前年度比 △3億1,407万円(△29.2%))
- ・ 単独事業 7億9,067万円(前年度比 +2億6,660万円(+50.9%))

■ **補助事業**は、北部児童センター増改築事業や津波避難タワー建設事業等の減により、前年度を下回っています。

■ **単独事業**は、学校給食センター建設事業等の増により、前年度を上回っています。

**主  
な  
補助事業**

阿光坊古墳群保存整備事業(ガイダンス含む)	2億8,315万円
防災行政無線放送施設整備事業	3億4,671万円
町道舗装補修事業	1億2,700万円



(注) 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがあります。

町道整備事業(単独)	1億928万円
学校給食センター建設事業	2億943万円
百石小学校屋根外壁等改修事業	1億1,002万円
下田公園湿地帯木道改修事業	5,395万円

**主  
な  
単独事業**

## (ウ)その他の経費

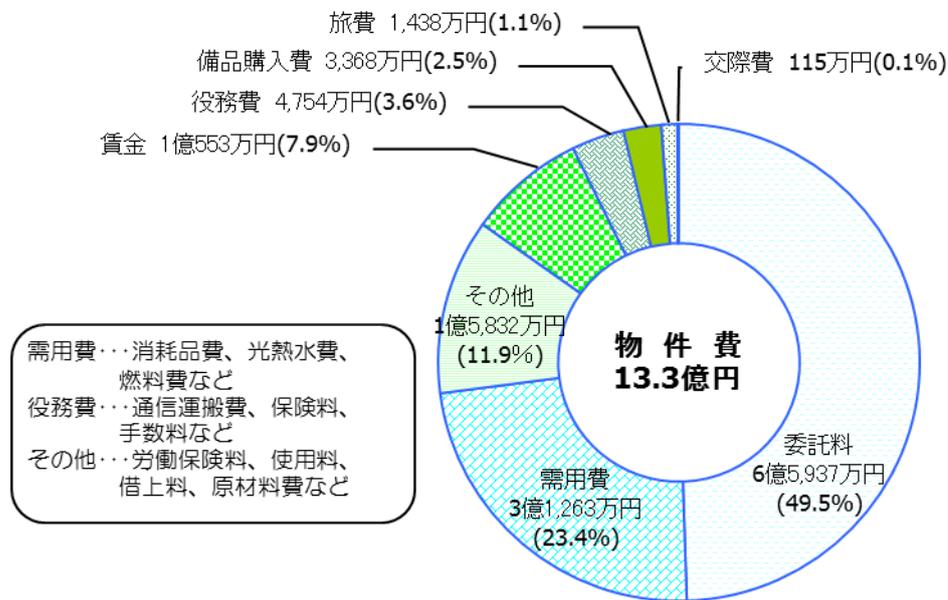
- ・ 物件費 13億3,261万円(前年度比 △1億1,472万円(△7.9%))
- ・ 補助費等 12億1,204万円(前年度比 △1,381万円(△1.1%))
- ・ 繰出金 15億3,462万円(前年度比 △27万円(0.0%))
- ・ 維持補修費 2億1,447万円(前年度比 △1,283万円(△5.6%))

■ 物件費は、緊急雇用創出事業の減等により、前年度を大きく下回っています。

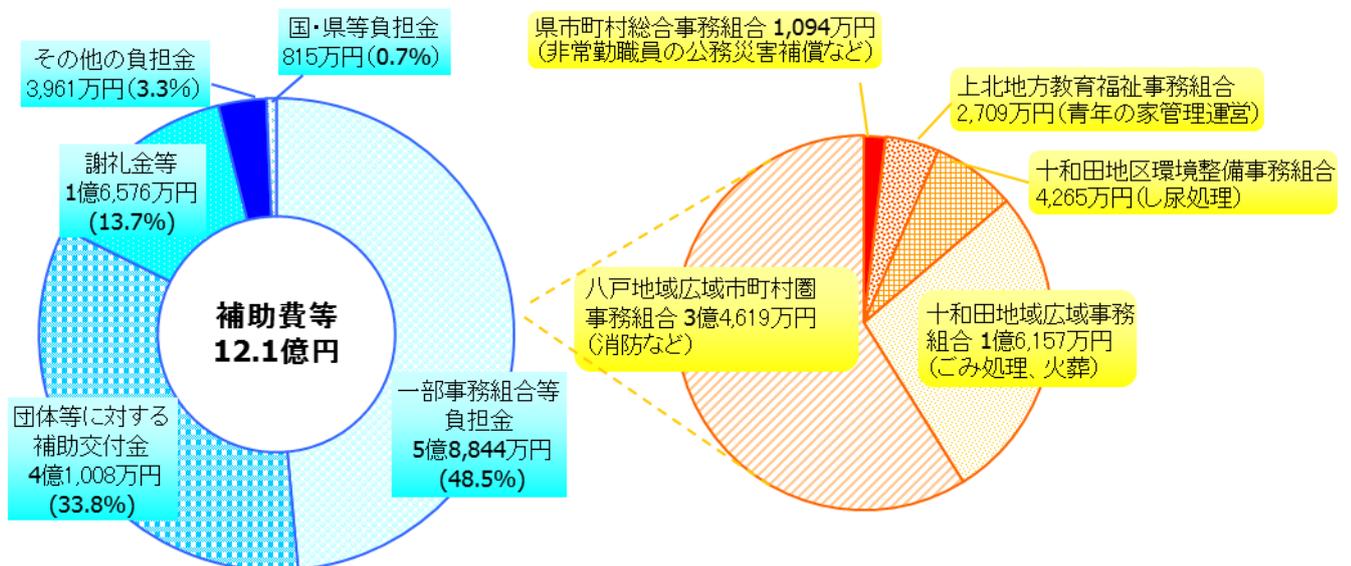
■ 補助費等は、生活・経済活動復興支援助成金等の減により、前年度を下回っています。

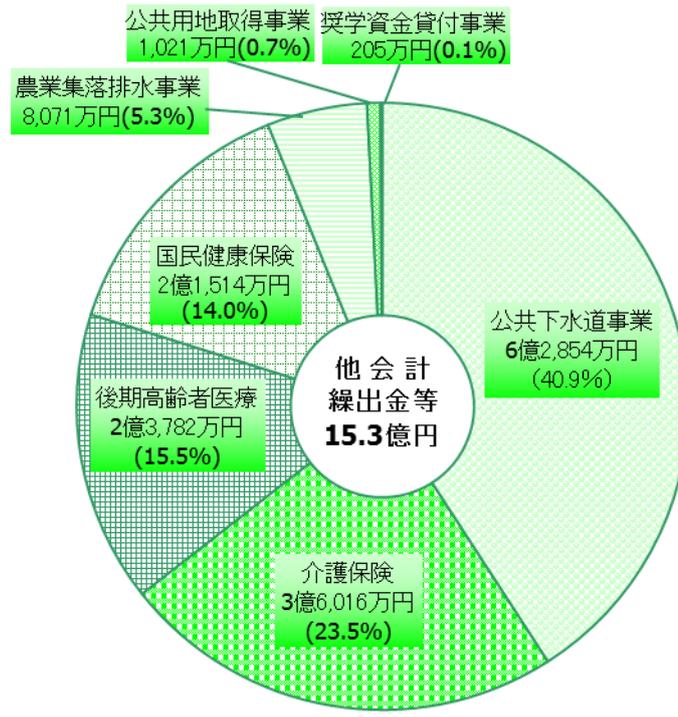
■ 繰出金は、公共用地取得事業特別会計繰出金の減により、前年度を下回っています。

■ 維持補修費は、道路維持補修工事費等の減により、前年度を下回っています。



(注) 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがあります。





## 5 主な事業(町総合計画基本方針体系別)

### 基本方針1 住民と議会・行政がともに考え、行動するまち

行政推進委員費	1,149 万円	行政推進委員等に要する経費	まちづくり 防災課
住民自治推進事業	331 万円	町自治条例に基づく一定規模の地域自治組織の活動に助成	まちづくり 防災課
コミュニティ活動推進事業	4,904 万円	町内会などのコミュニティ組織の集会施設修繕やまちづくり活動に助成	まちづくり 防災課
まちづくり推進委員会助成事業	143 万円	ほら吹き大会などの委員会主催事業への助成	まちづくり 防災課

### 基本方針2 自然と利便性が調和するまち

農業振興地域整備促進事業	301 万円	農業振興地域整備計画見直しに向けての基礎調査	農林水産課
都市計画総務事業	564 万円	都市計画の土地利用見直しに向けての素案作成	地域整備課
埋蔵文化財発掘調査事業	1,028 万円	個人住宅建築等に先立って実施する埋蔵文化財包蔵地内の発掘調査	社会教育・ 体育課

### 基本方針3 心豊かな子育てと伝統・文化が香るまち

幼稚園就園奨励事業	1,322 万円	おいらせ町に住所を有する児童の保育料等を減免する幼稚園に対して支給	学務課
就学援助費支給事業	2,067 万円	経済的理由によって就学困難な児童生徒の保護者に対して必要経費を援助	学務課
特別支援教育支援員配置時事業	2,244 万円	LD・ADHD 等の特別な支援を要する児童生徒のために支援員を配置	学務課
非構造部材耐震化事業	2,340 万円	小学校施設安全性向上のための照明器具等の耐震化	学務課
百石小学校屋根外壁等改修事業	1 億 1,002 万円	百石小学校校舎の屋根・外壁・内装改修工事	学務課
小中学校 ICT 環境整備事業	3,973 万円	小中学校の ICT 環境整備に向けた調査業務及び整備工事	学務課
小学校児童用机・椅子更新事業	719 万円	小学校の児童用机・椅子を計画的に更新	学務課
放課後子ども教室推進事業	733 万円	放課後等に小学校の余裕教室等を活用して子ども達の活動拠点を提供	社会教育・ 体育課
芸術文化鑑賞事業	253 万円	小中学生それぞれに適した芸術を鑑賞する機会を提供	社会教育・ 体育課
おいらせの学びカレッジ開催事業	325 万円	町民へ多種多様な学習機会を提供するために一般講座、専門講座等を実施	社会教育・ 体育課
阿光坊古墳群保存整備事業	2 億 9,037 万円	阿光坊古墳群のガイダンス施設、駐車場等の整備工事	社会教育・ 体育課
学校給食センター整備事業	2 億 5,619 万円	学校給食センター建設工事及び屋外環境整備工事	学務課

#### 基本方針4 快適で安心して暮らすことができるまち

公共交通確保事業	2,936 万円	町内の交通利便性向上のため町民バスの運行を委託	企画財政課
洋光台団地分譲促進事業	1 億 1,158 万円	新産業都市建設事業団元金補給金、特別会計繰出金	企画財政課
定住促進対策事業	1,100 万円	甲洋、下田小学校区へ新たに定住する子育て世帯へ助成	企画財政課
浄化槽設置整備事業	2,949 万円	下水道事業認可区域外の合併浄化槽設置に対する補助	地域整備課
道路維持管理事業	1 億 2,652 万円	道路施設の維持補修	地域整備課
町道整備事業(単独)	1 億 928 万円	生活道路について、舗装新設・改良、道路排水施設新設・改良	地域整備課
町道舗装補修事業(補助)	1 億 2,700 万円	幹線道路について舗装新設・改良、道路排水施設新設・改良	地域整備課
除雪対策事業	7,119 万円	町道に係る除雪経費	地域整備課
公園管理費	1 億 1548 万円	公園の管理業務、遊具及び施設等の補修工事	分庁サービス課
いちよう公園園路改修事業	505 万円	いちよう公園湿地帯の園路改修工事	地域整備課
下田公園湿地帯木道改修事業	5,395 万円	下田公園湿地帯の木道改修工事	分庁サービス課
非常備消防費	3 億 7,044 万円	消防団等に係る経費及び八戸広域市町村圏事務組合消防費負担金等	まちづくり防災課
防災基盤整備事業	3,234 万円	百石第 9 分団屯所建替工事設計委託、下田第 4 分団消防ポンプ車購入等	まちづくり防災課
無線放送施設設置事業	3 億 4,671 万円	百石地区防災行政無線放送のデジタル方式更新事業	まちづくり防災課
災害対策事業	1,209 万円	自主防災組織活動助成、雨水排水処理委託等	まちづくり防災課
東日本大震災復興交付金事業	461 万円	公営災害住宅家賃低廉化事業等	まちづくり防災課

#### 基本方針5 みんなが互いに助け合うまち

臨時福祉給付金給付事業	3,366 万円	消費税率増に対応した臨時福祉給付金及び事務費	介護福祉課
障がい者(児)福祉費	4 億 9,797 万円	障がい者への各種介護給付、医療給付等	介護福祉課
放課後児童健全育成事業	2,184 万円	放課後等に町有施設等を利用して子ども達の活動拠点を設ける	町民課
特別保育事業	3,642 万円	町内の認可保育所へ委託して病後児保育や一時預かり事業を実施	町民課
児童手当等支給事業	3 億 9,066 万円	0 歳～中学生までの児童を対象として児童手当を支給	町民課
乳幼児等医療費給付事業	9,157 万円	0 歳～中学生までの保険適用医療費を全額助成(無料化)	町民課
子どものための教育・保育費給付事業	10 億 5,045 万円	教育・保育施設に対し、児童への教育・保育提供のための給付費を支給	町民課
ひとり親家庭等医療費給付事業	2,240 万円	ひとり親と子の入院・通院に係る医療費助成	町民課
多子出産祝金支給事業	8,000 万円	第 2 子以降の子どもの出生に対して祝金を支給	町民課
予防接種結核等予防対策事業	5,818 万円	予防接種法による定期予防接種に係る経費	環境保健課
妊婦乳児委託健康診査事業	2,741 万円	妊婦一般健康診査、乳児股関節脱臼健診等	環境保健課

健康診査事業	3,513 万円	集団健診等に係る経費	環境保健課
--------	----------	------------	-------

### 基本方針6 活力を創出し住み続けることができるまち

地域雇用創出推進事業	651 万円	新規学卒又は非自発的離職者を雇用した町内事業所へ助成	商工観光課
野菜等産地強化総合対策事業	506 万円	野菜関係農業用資機材整備に対する補助	農林水産課
経営体育成支援事業	930 万円	経営改善等に係る農業資機材等整備に対する補助	農林水産課
青年就農給付金	450 万円	新規就農者へ対する給付金	農林水産課
農地中間管理事業	1,778 万円	農地の出し手の面積に応じて協力金を支給	農林水産課
農道保全対策事業	3,900 万円	町道一川目 1 号線等の県営事業負担金	農林水産課
多面的機能支払交付金事業	582 万円	集団で行う農地維持活動・資源向上活動に対する助成	農林水産課
県営奥入瀬川南岸地区ため池等整備事業	2,695 万円	下田堰幹線水路整備の県営事業負担金	農林水産課
百石漁港整備事業	4,500 万円	百石漁港整備に係る県営事業負担金	農林水産課
商工会補助事業	630 万円	小規模事業者の経営や技術の改善・発達を推進する商工会に対する補助金	商工観光課
商店街活性化イベント補助事業	150 万円	軽トラ市等の商店街活性化事業への補助	商工観光課
事業活動応援資金申請保証料助成金	169 万円	県の融資制度に係る保証料を補助	商工観光課
小規模事業者経営完全資金利子補給事業	366 万円	小規模事業者に対する公的融資制度利用時の利子を初回 2 年分補助	商工観光課
観光協会支援事業	1,577 万円	町観光協会事業の運営に対する補助	商工観光課
おいらせブランド推進支援事業	183 万円	おいらせブランド推進協議会へ活動費助成と販路拡大PR活動	商工観光課

### 基本方針7 住民主体の「まちづくり」を支える基礎づくり

地方公会計システム構築事業	603 万円	複式簿記を用いた地方公会計導入に係るシステム改修等の委託	企画財政課
職員研修事業	231 万円	職員研修に係る旅費、委託料、講師報償金等	総務課
広報発行事業	635 万円	毎月毎戸配布している広報紙の作成経費	総務課
公共施設等総合管理計画策定事業	415 万円	公共施設等総合管理計画作成委託	企画財政課
公共施設等整備基金造成事業	4,945 万円	公有施設整備のための基金造成	企画財政課
OA化推進事業	9,370 万円	各種端末、機器のリース、維持管理等	企画財政課
消費生活対策事業	154 万円	八戸圏域の市町村で、消費生活に関する苦情・相談等を連携して対応	商工観光課